

住民運動は地方自治を担い参加する人を育てる 「小さな庁舎で大きな福祉」に共感と支持

住みよい近江八幡市をつくる会事務局長
(自治労連近江八幡市職員組合 特別執行委員)
岡野 道博

はじめに

近江八幡市の住民運動「市民が考える庁舎の会」は、新庁舎建設をめぐる、2016年9月の「公金支出、契約締結等差止請求」の訴訟から、2017年5月の「95億円庁舎建設の直接住民投票条例の署名運動」など約2年間にも及びました。

18年4月15日の市長選挙において、自・公・維新が推す現職に市民と野党（日本共産党）が推す「市民が考える庁舎の会」代表の小西理さんが、21,047票（得票率64%）で圧勝しました。

選挙勝利の要因は「95億円庁舎建設」と「学童保育」をめぐる署名活動

選挙勝利の要因は、「市民が考える庁舎の会」の「95億円庁舎建設は市民の声を聞いて」という2回の署名運動と、学童保育所の署名運動で、多くの市民が立ち上がり市政の変革を求めたことにあります。

庁舎運動は、安心できる子育てのまち、福祉にあたたかいまちを望む市民の声や期待を受けて、「小さな庁舎建設で大きな福祉」のローガンの下、2017年5月1日から6月1日まで、市町村合併後の近江八幡市誕生以

来の初めての住民運動を展開して、有権者比12%、8,118人（選管確定人数）の署名を集めて運動を成功させました。

住民投票条例を求める取り組みでは、受任者729人と組織に拘らない市民が自覚的に参加し、署名を次から次へと際限なく広げた市民革命の要素を含んだ新しいスタイルの運動と言えるもので、まさに画期的な市民運動となりました。

ムダ遣いやめて!! 小さな庁舎で大きな福祉の近江八幡市へ

2017年5月発行 No.6
市民が考える庁舎の会
近江八幡市職員組合
電話 076-92-9012

市民が考える庁舎の会

ムダ使いの「95億円庁舎」いったん立ち止まって考え直そう

**1万筆署名の成功に
ご協力下さい!!**

6月1日まで

95億円の庁舎の是非を問う署名運動

署名に思いを託し
大きな福祉を求める 声 声 声

「95億円も使うなら道路を広くしてほしい」「保育園に入れませんでした。共働きで大変です。保育園をつくってほしい」「補助金削減で運営が大変。元にもどしてほしい」などの無数の声。署名の向こうから返ってきています。高土谷市長が、開発優先の不動産行政で市民に優しいゆがみをつくりだしてきた結果なのです。

署名は力!! 署名活動の成功を!

会は、10,000筆の署名を目標としています。有権者の15%にあたります。この署名を市長に提出し、市長は自分の意思を添えて議会に住民投票条例案を提案します。いまや市民は「95億円の庁舎建設」は即断に言い直せと叫んでいます。議会が条例を議決するよう署名活動を進めたいです。署名にご協力をお願いします。

2019年3月26日

住民投票を知らせるビラ見た市民が次々に、「この署名なら協力したい、友人にも勧めたい」「事務所はどこですか。署名を取りに行きます」と立ち上がり、最後の一週間で4,000筆を越える署名が集まりました。

署名活動は、「こんな豪華な庁舎はいらない。私たちの意見を聞いてほしい」と、若い人からお年寄りまで、子育てカフェやテニスサークルなど広範な層に広がり、安土、岡山、北里学区では署名数が有権者の20%を越えました。

こんなにも署名が集まると思っていなかった富士谷英正市長は、署名数を知って職員に「なんで8千なんや」と八つ当たりしたことも伝わってきました。

住民投票請願は否決されるも 前市長の暴走に高まる住民からの批判

住民投票を求める条例を審議する臨時議会（7月21日開会、28日閉会）では、6議員の賛成少数として否決されました。しかし、議会審議中に、「否決」されたという広報が市民に配られるという、前代未聞の出来事が起こりました。広報を見た人からは「議会中なのに何で否決されたと書いてあるのか、おかしい」と怒りと疑問の声があがり、新聞やテレビでも取り上げられ大問題に発展しました。この「広報配布」は、議員を無視し、議会を否定する民主主義の破壊者としての市長の姿を白日の下にさらしました。

6月議会では、8,118人の署名に対して、「議会（員）が決めたことを否定する、無政府主義の考えだ」と、切り捨てた富士谷市長。どの口が議会制民主主義を語るのか、市民はいよいよ市長に愛想を尽かし始めたのです。

2回目の署名を9月から開始して、12月議会に、10,154筆を提出しましたが、日本共産党の3名の議員のみの賛成で否決。この運動の最中、富士谷市長が新庁舎建設の前倒し、2018年1月の臨時議会で請負契約承認、2月起工式することを明らかにしました。

署名運動の最中に、市長の暴走を止めるためにも、「住みよい会」は11月15日に市長選挙の候補者として小西理氏の擁立を決定し、記者会見で発表しました。

2回目の請願署名を否決されましたが、反対討論を行った保守系議員が、「4月の市長選挙においては、庁舎問題が争点になる」と発言し、事実上請願の趣旨は達成されました。

学童保育（放課後児童クラブ）の整備 拡充をもとめる声広がる

もうひとつ、「放課後児童クラブの整備拡充を求める」署名28,445筆も選挙情勢を変える力となりました。

市内の学童保育所が詰め込みで深刻な状態であることから、市学童保育連絡協議会が中心となって、「運営委託料をせめて国基準並に引き上げて」と、2018年12月から真冬の街頭で取り組まれたものです。1月の近江八幡市駅南口での署名は、1時間で400筆を超え、大きな反響を呼びました。

富士谷前市長が、選挙告示直前の公開討論会で、問われてもいないのに突然この署名に矛先を向けて「1万8000人は九州や四国や東京や、そんな人ばかり。1万人が近江八幡市。（署名の筆跡は）同じ字でっせ」、「あの署名なんか、全然ですよ」と発言。これに対して「ひどすぎる。市長である人の言葉とは思えない」が共有され、SNS等で拡散さ

2019年3月26日

れました。

指導員の職責を賭けた必死の訴えや保護者の運動が怒りの輪を広げ、小西市長誕生を押し上げる大きな力となりました。

85対15の力関係（前回の選挙結果）をひっくり返し、世間をあっと思かせました。近江八幡市長選挙の影響は、直後6月の滋賀県知事選挙にも示されました。「幅広い市民の共同と野党共闘を呼びかけていく」として県知事選挙候補者であった近藤学さん（滋賀大学名誉教授で市民団体「滋賀・九条の会」事務局長などを務める）の得票率は、近江八幡市では県下でトップでした。

自治労連市職は小西理氏を推薦

富士谷市長は、「株式会社近江八幡市」の考えの下、大型公共事業を進め、同時に福祉教育を削りそれをまた大型公共事業の財源にするという市政を推し進めてきました。職員に対しては強権的の体質で、職場には自由な雰囲気もなく有能な職員が毎年退職する状況でした。

庁舎問題について、市民から市役所の組合はどう考えているかの声が届き、自治労連市

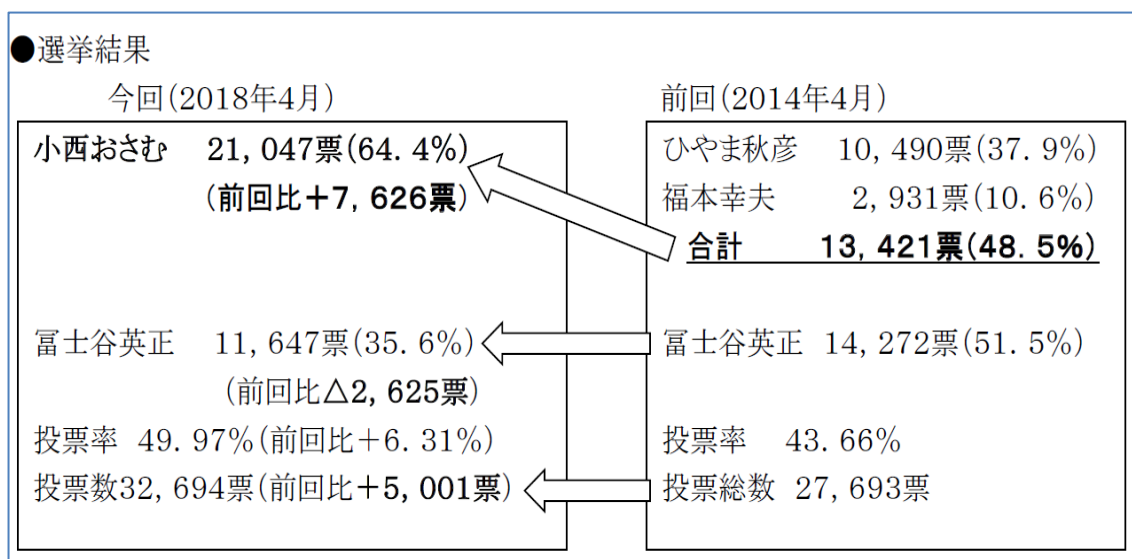
職（以下「市職」）は、要求書には必ず「庁舎建設は住民合意を得る」ことを求めて交渉してきました。地域に出て署名活動にも取り組みました。

職場と組合員からは、「職員が自由に発言できる職場を」「パワハラ体質をなくしてほしい」など、力の支配による閉塞的職場を変えてほしいという声の下、2018年4月の市長選挙において、市職は全員一致で小西理氏を推薦しました。市職は小西理氏を推薦した内容の滋賀自治労連の「しがの仲間」を市役所内で3回配布するなどして勝利に向けて奮闘しました。

選挙を通じて、自治労の組合は富士谷市長を推薦しており、市職と自治労の組合の役割の違いが、職員には鮮明になっています。

昨年の年末確定交渉では、市長交渉を行い市職の存在感を示すことができました。公立老蘇こども園の2019年度からの拡充、非正規の幼稚園教諭・保育士の月額賃金が5年振りに100円引き上げる回答をひき出しました。

さらに、会計年度任用職員制度での「制度の主旨にのっとりたいと考えている。財源は



2019年3月26日

大変だが、人件費が増えるから人員を減らすとは考えていない。行財政改革など他の方法を考える」との市長回答がありました。

初めて市長交渉に初めて参加した非正規職員から「声をあげる、聞いてもらうことはすごいことですね！よかったです！」の感想が寄せられています。自治労関係者からは、「あなたの組合は市長交渉したの。うちはしてない」と声を掛けられることもありました。



小西おさむ新市長（左）に要求書を渡す林秀一委員長

新市長誕生で大型事業優先から福祉優先の市政へ

小西おさむ新市長は、初登庁したその日に、公約であった「庁舎建設の契約の解約」を請負業者に通告しました。現在は第三者委員会で前市長が締結した契約の補償問題が議論されています。

同じく公約だった医療費の中学三年までの完全無料化を2019年度からの実施をめざして、6月定例議会に提案。継続審議として9月議会では原案に近い内容で可決となり新年度からの実施が決まりました。

待機児童解消に向けても、「上の子と下の子が違う保育園に通っていることは問題と認識している。実態を把握して、待機児童の本質

的解消に向けて手を打つ」との意欲的答弁に基づき、新年度では公立こども園への幼児枠の増設の予算化をしています。

学童保育所問題でも、関係者の願いであった運営費を国基準で行うことと指導員の処遇改善を予算化しています。

小西市長の思い切った予算措置は、「子育てしやすい環境でないと地域の未来ない」との思いに基づいており、新聞は「子育て世帯の支援充実」（『中日新聞』）と報道しています。

これらの公約の具体化を盛り込んだ2019年の新年度予算は、3月議会の予算委員会では全議員が賛成しています。

小西市長は、大型事業優先から福祉優先への市政に大転換をはかつており、ムダな公共事業を抑えれば暮らし、福祉が良くなることを事実で示しています。市民もこれを歓迎して後押ししています。

「6月議会での憲法と地方自治法を引用した所信表明に信頼できる人だと思った」、「待機児童を解消してくれる人」、「分け隔てなく話を聞いてくれる人」など、共感と期待の声が寄せられています。

「職員が明るくなった」と職場も変化

2018年8月26日、110人の市民の参加で「小西おさむ市長と語る懇談会」を開催しました。待機児童で困っている子育て世代からの参加者は、「医療費無料化提案がなぜ小西市長はできるのか」と質問し、市長の、「福祉優先に税金を使うのが私の姿勢」と明確な回答に会場から拍手が起きました。

「市役所には今まで行きたくなかった。出来るだけ電話で用事を済ませていた」という女性は、「5月から職員がにこにこ顔、ご苦労様ですと言ってくれる。職員が明るくなった

足繁く市役所に通う」と発言しました。事実、庁内からは、管理職はもとより一般職員からも「職場が明るくなった」「何でも言える」と、職員が考えて仕事ができる環境ができたことが嬉しい、との声が伝わってきています。

前市政では福祉を犠牲にしての大型事業優先、職員へのパワハラ体質による上意下達、市民への水際指導などが10年来続いており、庁舎問題、待機児童解消、学童保育所改善、介護問題などでその影響を引き摺らざるを得ない状況があります。

特に待機児童問題では、桐原幼稚園と岡山幼稚園を2019年度から廃止して民間子ども園をつくる計画が暗礁に乗り上げています。来年度の募集を行う中、岡山学区での民間子ども園が建設できないことが明らかになりテレビで取り上げられたことも手伝い大問題となっています。桐原幼稚園でのもう一つの民間こども園の土地確保に目処が立たず2020年度まで廃止を見送ることになっています。

「住みよい近江八幡市をつくる会」や市職それぞれの市民の運動で市長を支える運動と取り組みがいよいよ重みをましています。